



平成 30 年 6 月 8 日

各 位

会社名 光村印刷株式会社
代表者名 取締役社長 阿部 茂雄
(コード： 7916 、東証第一部)
お問い合わせ先 取締役常務執行役員 嶋山 芳夫
(TEL 03 -3492 -1182)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、平成 28 年 2 月 4 日に開示いたしました「平成 28 年 3 月期 第 3 半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、別途、本日(平成 30 年 6 月 8 日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに過年度の特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

なお、業績予想につきましては、訂正前の当時の決算短信の開示のままとしております。

以 上



平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 2 月 4 日

上場取引所 東

上場会社名 光村印刷株式会社

コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名)阿部 茂雄

問合せ先責任者(役職名)取締役経理本部長

(氏名)嶋山 芳夫

TEL03-3492-1181

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 12 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	13,331	3.4	241	282.3	261	192.9	150	3,273.7
27 年 3 月期第 3 四半期	12,892	△ 9.8	63	△ 80.5	89	△ 74.3	4	—

(注)包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 30 百万円 (△91.3%) 27 年 3 月期第 3 四半期 351 百万円(—%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	4.80	—
27 年 3 月期第 3 四半期	0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	28,868	17,866	61.4	563.09
27 年 3 月期	28,959	17,995	61.6	567.41

(参考)自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 17,714 百万円 27 年 3 月期 17,850 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28 年 3 月期	—	0.00	—		
28 年 3 月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	3.9	400	354.5	360	278.9	210	—	6.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	31,634,203 株	27年3月期	31,634,203 株	
②期末自己株式数	28年3月期3Q	174,923 株	27年3月期	174,923 株
③期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	31,459,280 株	27年3月期3Q	31,646,869 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資等の持ち直しを背景とした企業収益の改善や所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調にあります。中国経済の減速や原油価格の下落等への警戒感もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、デジタルメディアが拡大する一方で、受注競争の激化による単価下落、出版市場の長期低迷等に加えて原材料価格の上昇などがあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門におきましては、重点得意先や拡大基調得意先に営業部門の人員を重点配置するとともに、業務領域拡大のため、POP 関連商品拡販のための POP 部及びインバウンド市場に対する組織的な対応を図るためのインバウンド・プロモーション推進室設置等の営業強化施策を実行し、受注活動に努めています。

生産部門につきましては、プリプレス工程の充実を目的としてプリプレスセンターを設置し、プリプレス工程の合理化、短納期化に即応できる体制を構築するとともに、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行しています。また、全社的な品質管理体制の構築を推進するために、社長直轄の独立部門として品質保証室を再編し、活動を行っています。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 133 億 31 百万円（前年同期比 3.4%増）となり、損益面では、営業利益 2 億 41 百万円（前年同期比 282.3%増）、経常利益 2 億 61 百万円（前年同期比 192.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1 億 50 百万円（前年同期比 3,273.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

自動車関係の宣伝用印刷物の売上増加等により、売上高は 122 億 47 百万円（前年同期比 2.6%増）、セグメント利益（営業利益）2 億 9 百万円（前年同期比 61.6%増）となりました。

② 電子部品製造事業

エレクトロニクス製品の売上減少はありましたが、車載用静電容量タッチパネル製品の売上増加により、売上高は 8 億 53 百万円（前年同期比 8.5%増）、セグメント損失（営業損失）2 億 23 百万円（前年同期は 2 億 67 百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

前第 3 四半期連結会計期間に太陽光発電事業を開始したこともあり、売上高は 3 億 45 百万円（前年同期比 23.8%増）、セグメント利益（営業利益）2 億 55 百万円（前年同期比 27.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 91 百万円減少の 288 億 68 百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 38 百万円増加の 110 億 1 百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1 億 29 百万円減少の 178 億 66 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期通期の業績予想につきましては、平成 27 年 5 月 12 日の公表から変更はありません。

なお、平成 28 年 1 月 12 日付「希望退職（早期退職キャリア支援制度）の募集に関するお知らせ」で発表しました希望退職の募集によって発生する退職加算金等は、平成 28 年 3 月期において特別損失に計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未定であるため、業績に与える影響については、確定次第、速やかにお知らせします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 4 4-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 27 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,752	2,494,751
受取手形及び売掛金	2,617,438	3,149,993
製品	562,010	461,615
仕掛品	394,266	429,224
原材料及び貯蔵品	117,985	128,652
その他	202,823	185,270
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,109,275	6,847,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,486,652	7,210,960
機械装置及び運搬具(純額)	2,573,051	2,438,066
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産(純額)	2,479,266	2,209,866
その他(純額)	184,226	170,453
有形固定資産合計	15,681,004	14,987,154
無形固定資産	159,152	139,918
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999,858	5,857,103
退職給付に係る資産	710,741	735,692
その他	410,153	411,002
貸倒引当金	△110,778	△110,225
投資その他の資産合計	7,009,975	6,893,572
固定資産合計	22,850,130	22,020,645
資産合計	28,959,408	28,868,152

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成 27 年 12 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,640	2,336,733
短期借入金	3,165,000	3,160,000
リース債務	785,932	698,428
未払法人税等	39,870	50,096
賞与引当金	130,523	40,336
その他	744,863	755,422
流動負債合計	6,711,830	7,041,018
固定負債		
リース債務	1,935,669	1,726,654
役員退職慰労引当金	27,065	26,141
退職給付に係る負債	1,411,978	1,441,967
その他	877,068	766,042
固定負債合計	4,251,781	3,960,806
負債合計	10,963,611	11,001,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,620,347	5,613,923
自己株式	△63,193	△63,193
株主資本合計	15,614,597	15,608,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066,166	1,965,766
退職給付に係る調整累計額	169,673	140,358
その他の包括利益累計額合計	2,235,840	2,106,125
非支配株主持分	145,359	152,029
純資産合計	17,995,796	17,866,327
負債純資産合計	28,959,408	28,868,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日)
売上高	12,892,535	13,331,440
売上原価	<u>10,874,793</u>	<u>11,017,828</u>
売上総利益	<u>2,017,741</u>	<u>2,313,612</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,954,676</u>	<u>2,072,529</u>
営業利益	<u>63,065</u>	<u>241,083</u>
営業外収益		
受取利息	631	507
受取配当金	68,776	80,543
受取家賃	11,912	11,012
負ののれん償却額	2,371	-
その他	30,287	26,813
営業外収益合計	113,979	118,877
営業外費用		
支払利息	56,894	73,397
その他	30,832	24,958
営業外費用合計	87,727	98,355
経常利益	<u>89,318</u>	<u>261,605</u>
特別損失		
固定資産除却損	56,918	7,654
特別損失合計	56,918	7,654
税金等調整前四半期純利益	<u>32,400</u>	<u>253,951</u>
法人税、住民税及び事業税	28,250	43,101
法人税等調整額	<u>△ 5,050</u>	<u>50,507</u>
法人税等合計	<u>23,200</u>	<u>93,609</u>
四半期純利益	<u>9,200</u>	<u>160,341</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,728	9,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>4,472</u>	<u>150,872</u>

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日)
四半期純利益	9,200	160,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,654	△100,400
退職給付に係る調整額	7,256	△29,314
その他の包括利益合計	341,910	△129,714
四半期包括利益	351,110	30,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,382	21,157
非支配株主に係る四半期包括利益	4,728	9,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 3 四半期連結累計期間(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					四半期連 結損益計 算書計上 額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸 等	計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	11,942,181	786,457	163,896	12,892,535	—	12,892,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	115,160	115,160	△ 115,160	—
計	11,942,181	786,457	279,056	13,007,695	△ 115,160	12,892,535
セグメント利益又は 損失(△)	<u>129,616</u>	<u>△ 267,461</u>	200,911	<u>63,065</u>	—	<u>63,065</u>

II 当第 3 四半期連結累計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					四半期連 結損益計 算書計上 額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸 等	計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	12,247,603	853,011	230,826	13,331,440	—	13,331,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	114,707	114,707	△ 114,707	—
計	12,247,603	853,011	345,534	13,446,148	△ 114,707	13,331,440
セグメント利益又は 損失(△)	<u>209,401</u>	<u>△ 223,599</u>	255,280	<u>241,083</u>	—	<u>241,083</u>

(重要な後発事象)

希望退職の募集について

当社は、平成 28 年 1 月 12 日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職の募集を行うことを決議しました。

(1)実施目的

当社グループにおける収益構造の再構築をめざし、抜本的な合理化・市場に対する高い競争力と収益力の確保・持続的成長を牽引する体制づくり・事業規模に応じた人員体制の再構築と年齢構成の是正といった経営課題を完遂するため、希望退職の募集を行うことを決定しました。

(2)希望退職募集の概要

- ①対象者 平成 28 年 3 月 31 日現在、満 40 歳以上の従業員
- ②募集人員 50 名程度
- ③募集期間 平成 28 年 2 月 22 日から平成 28 年 3 月 4 日 (予定)
- ④退職予定日 平成 28 年 3 月 31 日
- ⑤その他 退職者に退職加算金を支給する。

また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行なう。

(3)希望退職による損失の見込額

希望退職募集に伴う退職加算金等は、平成 28 年 3 月期決算において特別損失に計上する予定ですが、現時点では応募者数等が未定であるため、その具体的な金額は見積もることができません。